

月次運用実績レポート

2009年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型	SGターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	ソシエテジェネラル アセットマネジメント株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行

 荘内銀行

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	▲1.83%	▲4.14%	11.24%	7.51%	▲49.07%	▲22.53%

特別勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲1.70%	▲3.73%	12.43%	9.56%	▲46.86%	▲14.87%
TOPIX	▲1.67%	▲5.85%	6.79%	3.18%	▲44.69%	▲2.86%

* 設定日2002年9月30日

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.69%	5.60%
卸売業	7.10%	4.86%
化学	7.38%	5.77%
倉庫・運輸関連業	1.55%	0.23%
医薬品	5.51%	4.33%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数 92)

銘柄	ウェイト
キヤノン	3.24%
本田技研	2.88%
KDDI	2.78%
ソフトバンク	2.72%
東海旅客鉄道	2.67%
三井物産	2.57%
アステラス製薬	2.55%
三井住友フィナンシャルグループ	2.53%
住友商事	2.43%
信越化学	2.43%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	13.09%
情報・通信業	11.69%
銀行業	8.82%
輸送用機器	8.59%
化学	7.38%
卸売業	7.10%
機械	5.52%
医薬品	5.51%
陸運業	4.40%
小売業	3.39%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気・ガス業	1.44%	5.00%
食料品	0.81%	3.42%
輸送用機器	8.59%	10.20%
鉄鋼	1.06%	2.63%
電気機器	13.09%	14.43%

投資の純資産総額に対する実質比率

＜運用コメント＞

10月はTOPIXが-1.67%と、2ヵ月連続で下落しました。月の初旬は米ISM製造業景況感指数や雇用統計など事前予想を下回った米経済指標を受け景気楽観論が後退し、市場は下落しました。しかし、米主要企業で予想を上回る決算が出てくると、国内でも企業の好業績期待の高まりと円高の一般で、輸出関連株を中心に上昇基調に転じました。ホンダが2010年3月期決算を減益から増益に上方修正する等、企業業績に関して好材料は多かったものの、下旬は、世界的に株価が軟調に推移する中、政策の先行き不透明感や財政赤字拡大による長期金利の上昇が重なり、国内株式市場も調整に入りました。

業種別では、前月に大幅に下げた反動もあり買われた証券、商品先物取引業、その他金融業、業績改善が好感された鉄鋼、輸送用機器、精密機器が上位となりました。一方で、保険業、金属製品、石油・石炭製品、陸運業、電気・ガス業が下位となりました。

足元の株価は、金融株を中心とした規制リスクに加え、円高の進行、政策効果はく落による企業業績への影響が警戒されていますが、世界経済の回復や企業収益改善を背景にした上昇基調は続いていると見ています。企業業績については、売上・受注の拡大を伴う業績改善を織込み、回復基調が鮮明化されるかどうか、当面のポイントとなると考えられます。最終需要の不透明感からアナリストの売上高予想は慎重で据置かれているケースが多くなっているものの、製造業の7-9月の生産実績や在庫水準、受注動向、生産計画等から判断すると、今後上方修正される余地はあるとみています。外需主導による生産の改善と企業のコスト抑制効果で、市場コンセンサスの予想以上に収益改善が出てくる可能性は十分にあると思われます。

各国政府が積極的な金融・財政政策で景気回復への強い姿勢を継続し、年末にかけてその効果が鮮明化すれば、バリュエーション指標の倍率拡大による株価上昇が期待できると思われます。それには、世界経済の牽引役として中国だけでなく、米国の回復が重要になると考えられます。日本株式市場が本格的な上昇基調に転ずるには、米景気の回復、国内企業の業績回復期待の形成等が要件となりますが、底打ちはしても回復の強さと持続性は、依然不透明となっています。

もし政府が規制強化や財政悪化を懸念して出口戦略にシフトすることがあれば、投資家のリスク許容度が再び低下し、株式市場にネガティブな影響を与えることもあると思われます。中長期的には、金融セクターの落ち着きと実体経済の改善を確認していくに従って株価は徐々に回復していくと予想しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲5.42%	▲5.19%	6.90%	11.97%	▲22.48%	▲9.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

SGターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社)

騰落率

(2009年10月30日現在)

組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
SG ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲5.43%	▲4.91%	8.12%	14.45%	▲18.31%	▲0.94%
TOPIX ^(※)	▲1.67%	▲5.85%	6.79%	3.18%	▲44.69%	▲23.76%

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	建設業	15.9%	6	金属製品	6.3%
2	機械	10.1%	7	銀行業	5.9%
3	卸売業	9.5%	8	情報・通信業	4.3%
4	電気機器	8.7%	9	食料品	3.9%
5	化学	7.4%	10	その他製品	3.7%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 81)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	日本電設工業	東証一部	建設業	2.5%	鉄道電気工事トップ。鉄道安全投資拡大の恩恵大きい。
2	長府製作所	東証一部	金属製品	2.5%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
3	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。2008年度は250万株の自社株買いと150万株の消却を実施。
4	七十七銀行	東証一部	銀行業	2.4%	東北地方最大の地銀。自己資本比率は地銀トップクラスで堅実経営。
5	新東工業	東証一部	機械	2.3%	自動車向けを主力とする鑄造機械メーカー。2009年3月期で5期連続増配。
6	関東天然瓦斯開発	東証一部	鉱業	2.2%	千葉県産の天然ガスを生産。2009年度は100万株の自社株買いを実施。
7	きんでん	東証一部	建設業	2.1%	関西が地盤の電気工事会社。自社株買いにも積極的。
8	三菱鉛筆	東証一部	その他製品	2.1%	筆記具の大手。化粧品も。2008年12月期で5期連続増配。
9	東京エネシス	東証一部	建設業	2.0%	火力・原子力発電所のメンテ・電設工事。PBRは0.58倍。
10	ハウス食品	東証一部	食料品	2.0%	カレールウの最大手で、市場シェアは約60%。ほぼ無借金で財務健全。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	89.7%
東証二部	1.5%
JASDAQ	1.4%
その他市場	1.5%
現金・その他	5.9%

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

<運用コメント>

当ファンドの10月のパフォーマンスは、-5.43%でした。

当月の株式市場は9月に続き冴えない展開となりましたが、業種別では信用リスクの高い証券、商品先物取引業、その他金融業が大幅に上昇しました。当ファンドではこれら業種の銘柄を保有しておらず、当月のパフォーマンスが苦戦した一因となりました。

当月の収益にマイナスに寄与した主な銘柄は、関東天然瓦斯開発(1661)、日本電設工業(1950)、チヨダ(8185)です。千葉県を地盤とする天然ガス会社の関東天然瓦斯開発は、景気低迷でガス販売量の減少による業績悪化懸念で株価は調整しました。鉄道電気工事トップの日本電設工業は、民主党の政策である高速道路無料化による鉄道離れに加え、2010年3月期第2四半期業績の下方修正を発表し株価は冴えない展開となりました。靴小売りで大手のチヨダは、2010年3月期業績について子会社での販売不振を理由に經常利益を期初計画比30%減の下方修正を発表し株価は下落しました。

一方、収益に貢献した主な銘柄は、七十七銀行(8341)、サクラ(6303)、バイタルケーエスケー・ホールディングス(3151)です。東北地方最大手の七十七銀行は、自己資本が厚くファイナンスの可能性が低いことから株価は堅調に推移しました。水処理装置メーカーのサクラは、9月末の株価水準がPBR(株価純資産倍率)で0.53倍と割安感が強く、10月は割安度に着目した買いで上昇しました。東北と関西を地盤とする薬品卸のバイタルケーエスケー・ホールディングスは、販売価格の適正化による利益拡大期待で株価は上昇しました。

現在、多くの企業で決算説明会が開催され、時間の許す限り積極的に出席しています。それは、私たちが銘柄を選択する際、企業とのコミュニケーションを大切にしており、株主還元に対する企業の考え方などを重視しているからです。決算説明会という公の場での質問や意見は、社長をはじめとした経営陣に、株主を向いた経営を意識してもらうことが期待されます。これからも地道な活動を通して、パフォーマンスの向上に努めていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に運動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	1.76%	4.79%	19.77%	11.58%	▲37.40%	1.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマンス

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマンス	1.94%	5.40%	21.22%	13.74%	▲34.54%	▲14.89%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.07%	5.59%	21.83%	14.67%	▲33.08%	▲8.04%

*設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インクの承諾を受けたうえで当社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インクの財産であり、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)はモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インクのサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	49.4%
イギリス	10.9%
フランス	5.3%
カナダ	5.0%
スイス	4.5%
オーストラリア	4.2%
ドイツ	4.1%
スペイン	2.5%
イタリア	1.8%
オランダ	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	12.1%
銀行	9.1%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.2%
素材	7.0%
資本財	6.8%
食品・飲料・タバコ	6.1%
各種金融	5.7%
テクノロジー・ハードウェア・機器	5.2%
電気通信サービス	4.4%
ソフトウェア・サービス	4.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,310)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORPORAT	1.9%
MICROSOFT CORP	1.2%
HSBC HOLDINGS PLC	1.0%
BP PLC	0.9%
APPLE INC	0.9%
PROCTER & GAMBLE CO	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
JPMORGAN CHASE & CO	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%
INTL BUSINESS MACHIN	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

海外株式市場は予想を下回る経済指標や金融機関への懸念から軟調な動きとなりました。

米国株式市場は、ISM製造業指数や雇用統計が市場予想を下回ったことで、下落して始まりました。その後は原油価格や金属市況の上昇、非鉄大手の決算が市場予想を上回ったことなどから上昇に転じ、堅調な推移が続きました。しかし月末にかけては、新築住宅販売が予想を下回ったことや、大手金融機関の破綻懸念により景気に対する不透明感が広がり、軟調な展開となりました。

欧州株式市場は、失業率の悪化や予想を下回る米経済指標を受け下落して始まりましたが、金属市況の上昇により反発し、中旬までは堅調に推移しました。しかしその後は、予想を下回る大手企業の決算が続いたことや、銀行への増資の必要性が懸念されたことなどから、月末にかけて軟調な展開が続きました。

結局、NYダウは9,712.73ドルで終了し0.00%の上昇、ナスダックは3.64%の下落、SP500は1.98%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は5,414.96で終了し、4.58%の下落。フランスCAC指数は3,607.69で終了し4.95%の下落、イギリスFT100指数は5,044.55で終了し1.74%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	1.89%	▲0.14%	1.10%	5.94%	▲8.70%	5.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.33%	2.06%	8.00%	▲1.24%	4.28%
ベンチマーク収益率	0.57%	2.59%	8.52%	▲0.53%	5.19%
差異	▲0.24%	▲0.53%	▲0.52%	▲0.70%	▲0.91%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.95%
1~3年	27.76%
3~7年	31.72%
7~10年	16.49%
10年以上	21.70%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数542銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	アメリカ国債	3.125%	0.59%	アメリカドル	9.55年
2	アメリカ国債	3.75%	0.51%	アメリカドル	9.05年
3	アメリカ国債	2.75%	0.51%	アメリカドル	9.30年
4	イタリア国債	6%	0.49%	ユーロ	21.52年
5	イギリス国債	5%	0.46%	イギリスポンド	2.35年
6	イタリア国債	6.5%	0.45%	ユーロ	18.02年
7	イタリア国債	5%	0.43%	ユーロ	2.26年
8	フランス国債	4.25%	0.43%	ユーロ	9.49年
9	イタリア国債	5.25%	0.41%	ユーロ	20.02年
10	イタリア国債	4.25%	0.40%	ユーロ	4.76年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	51.44%
2	アメリカドル	31.59%
3	イギリスポンド	7.87%
4	カナダドル	2.63%
5	ポーランドズロチ	0.91%
	その他	4.18%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

〈運用コメント〉

〈運用目標〉

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

〈海外債券・為替市場〉

海外債券市場は、景況感の先行き不透明感が台頭したことなどを受け、米国、ユーロ圏ともに堅調な動きで始まりました。中旬にかけては、欧米の株式市場の上昇や債券相場の需給悪化への懸念から米国、ユーロ圏ともに軟調な展開となりました。下旬にかけて、欧米の株式市場の反落などを受けてやや堅調な動きに転じましたが、米国、ユーロ圏ともに月間ベースでは軟調な展開となりました。

為替市場は、円は対ユーロではもみ合いの動きとなる中、米国の低い金利水準が意識されたことから対ドルではやや円高傾向で始まりました。中旬にかけては、欧米の株式市場の上昇に伴ない、円は対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円安傾向となりました。下旬には、欧米の株式市場の反落を背景としたリスク回避による円を買う動きから円は対主要通貨で円高基調となりましたが、月末には2009年7-9月期の米国の実質GDP(国内総生産)速報値が市場予想を上回ったことから円安に転じました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円安となりました。

海外債券市場が軟調な展開であったものの、為替市場が円安となったため、参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	▲0.04%	▲2.38%	▲2.49%	▲14.28%	▲27.63%	▲26.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト) (運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.11%	▲2.00%	▲1.62%	▲13.06%	▲24.14%	▲16.88%

*設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

組入れ比率	組入比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	93.9%
ユナイテッド日本債券ベビー	5.9%
現金等	0.1%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

	銘柄	業種	比率
1	ヤマトホールディングス	陸運業	3.63%
2	アステラス製薬	医薬品	3.38%
3	武田薬品工業	医薬品	3.36%
4	住友金属工業	鉄鋼	3.34%
5	ファーストリテイリング	小売業	3.22%
6	任天堂	その他製品	3.14%
7	東京製鐵	鉄鋼	3.09%
8	住生活グループ	金属製品	2.83%
9	上組	倉庫・運輸関連業	2.65%
10	大阪瓦斯	電気・ガス業	2.63%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

	銘柄	業種	比率
1	ダン&ブラッドストリート	IT	3.58%
2	フォレスト・ラボラトリーズ	医療・バイオテック	2.97%
3	テキサス・インスツルメンツ	ハードウェア・機器	2.79%
4	レイセオン	航空宇宙・防衛	2.39%
5	ロリアード	タバコ	2.23%
6	ストライカー	ヘルスケア機器・サービス	2.22%
7	クロロックス	家庭用品	2.05%
8	ピツニーボウズ	ハードウェア・機器	1.88%
9	ゼネラル・ダイナミクス	航空宇宙・防衛	1.66%
10	オクシデンタル・ペトロリアム	石油・ガス精製	1.64%

〈運用コメント〉

10月の日本株式市場は、続落となりました。月初は、1ドル90円を下回る円高水準となったことで企業業績への悪影響が懸念されたことから急落しました。その後は、欧米株の持ち直しの動きや、一転して円安となったことから堅調な展開となり、日経平均も10,397円の月中高値を付けました。しかし、下旬に入り、企業業績は上方修正される銘柄が多く、明るいニュースが多かったものの、世界的に株式市場が軟調に推移し、新政権の政策不安から長期金利が上昇したことなどが重石となり、日本株も急落して月末を迎えました。結局、10月末のTOPIXは894.67ポイントとなり月間で1.7%の下落、日経平均も10,034.74円となり1.0%の下落となりました。東証1部の一あたり平均売買代金は1.51兆円となり、前月からは増加しました。また、中小型株市場でも、東証2部指数が2.5%の下落となった他、日経JASDAQ平均も1.3%の下落となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種では証券・商品先物取引業、その他金融業、鉄鋼などが挙げられ、市場を下回った業種としては保険業、金属製品、石油・石炭製品などとなっております。

10月の米国株式市場は、9月のISM製造業景況指数と9月の雇用統計がさえない内容となったことから軟調なスタートとなりました。その後は、7-9月期決算でアナリスト予想を上回る利益発表が相次ぎ、主要株価指数は一転して上昇し年初来高値を付けました。月末にかけて、徐々に好決算に対する反応が限定的となると上値が重い展開となり、材料出尽くし感から利益確定の売りを誘いました。10月最終日には、主要株価指数はNYダウが2.5%安となるなど急落し、ナスダックは8ヶ月ぶりの下落、S&P500も下落して終わりました。(NYダウ: +0.005%、NASDAQ: ▲3.6%、S&P500: ▲2.0%、いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	▲0.64%	▲0.75%	▲1.83%	▲3.32%	▲22.18%	▲26.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.49%	▲0.30%	▲0.94%	▲1.58%	▲18.12%	▲8.40%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	21.6%
	サテライト	31.6%
ベータ戦略	コア	34.3%
	サテライト	9.6%
キャッシュ代替		0.0%
現金等		2.9%
合計		100.0%

＜運用コメント＞

当ファンドの10月の騰落率は▲0.49%となりました。騰落の主な要因としましては、ベータ戦略で組入れている「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」が月間で▲2.83%のマイナスリターンとなったことによるものです。

アルファ戦略は、総じて組入れているファンドの騰落率は小さめとなり、寄与度は▲4.6円となりました。日本株には市場の上昇を牽引するような要因が特に見当たらず、モメンタムも下落傾向である一方で、グローバル株式の動きに敏感なややリスク指向の高い銘柄で支えられている状況となりました。そのため、PER(株価収益率)などのファンダメンタルファクターが機能しているにも関わらず、リターンが安定しづらい状況となりました。

ベータ戦略では、「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」が、月末にかけて大きくマイナスとなったことが、ファンド全体のリターンの足を引っ張りました。外国為替で、リスク回避が優勢となり、堅調に上昇していた豪ドルやメキシコペソなどが急反転したことや、商品市場で砂糖が急落したことなどがマイナスの主な要因となりました。特に砂糖の急落は10%程度と大幅なものとなり、トレンドを重視するCTAマネージャーにとっては打撃となりました。

「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」のリターンが冴えないことで、ファンドのリターンにも影響が出てきておりますが、「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」の過去の実績を考慮しますと、更なる下落リスクよりは今後リターンが改善する余地の方が大きいと考えております。ファンド全体で見ましても、ベータ戦略のウェイトをやや高める方向で運営を行う予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各國の株式、公社債および日本を除く世界各國の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標にします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	1.12%	1.60%	11.44%	12.92%	-	▲21.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.1
投資信託	96.9
合計	100.0

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.30%	2.13%	12.78%	15.46%	-
参考指数	0.88%	2.39%	11.88%	10.55%	-

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.10%	▲3.01%	11.31%	10.73%	▲38.40%
ベンチマーク収益率	▲1.66%	▲5.14%	7.51%	5.27%	▲41.74%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

株式組入上位10銘柄

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	17.14%	トヨタ自動車	4.61%
輸送用機器	9.24%	日本電信電話	3.75%
銀行業	7.72%	東京ガス	3.10%
情報・通信業	7.59%	三菱商事	2.91%
卸売業	6.56%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.66%
化学	6.23%	三井物産	2.36%
機械	3.93%	三菱電機	2.26%
医薬品	3.91%	NTTドコモ	2.26%
陸運業	3.33%	パナソニック電工	2.25%
小売業	3.28%	東京エレクトロン	2.23%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.42%	1.10%	2.19%	1.25%	▲12.05%
ベンチマーク収益率	▲0.41%	0.58%	1.25%	2.43%	7.04%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

株式組入上位10銘柄

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	64.10%	289 10年国債	14.95%
地方債	0.00%	264 10年国債	13.33%
特殊債	1.32%	301 10年国債	9.78%
金融債	0.00%	13 30年国債	7.60%
社債	32.88%	12 物産運動国債	6.03%
その他	0.00%	JWSBF FR 1911 FL 11/15/19	5.12%
		105 20年国債	4.91%
		70 5年国債	3.72%
		2 荘田銀行劣後FR	2.64%
		51 アコム	2.33%

海外REITマザーファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.02%	14.04%	28.40%	9.41%	-
ベンチマーク収益率	▲0.80%	15.20%	30.38%	10.76%	-

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)

国名	比率
アメリカ	50.23%
オーストラリア	18.33%
フランス	9.86%
イギリス	9.11%
シンガポール	4.08%

セクター別組入比率(上位5セクター)

セクター	比率
店舗用不動産投資信託	34.21%
オフィス不動産投資信託	20.05%
各種不動産投資信託	17.90%
専門不動産投資信託	12.81%
住宅用不動産投資信託	8.91%

※業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

国際ナショナル株式マザーファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
ファンド収益率	3.18%	3.88%	21.00%	23.91%	▲26.34%
ベンチマーク収益率	2.09%	5.70%	22.22%	15.51%	▲31.80%

(注)ベンチマークはMSCIロイヤリティ・インデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10銘柄

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	49.04%	JPMORGAN CHASE & CO	4.45%
イギリス	8.34%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	4.04%
イタリア	3.81%	INTESA SANPAOLO	3.81%
メキシコ	3.72%	APPLE INC	3.43%
ブラジル	3.66%	E. ON AG	3.21%
フランス	3.64%	JUNIPER NETWORKS INC	3.04%
ドイツ	3.21%	AMERICA MOVIL SAB DE CV-ADR SERIES L	2.98%
スイス	3.09%	WAL-MART STORES INC	2.82%
インド	2.79%	GOOGLE INC-CL A	2.78%
ジャージー島	2.59%	WPP PLC	2.59%

国際ナショナル債券マザーファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
ファンド収益率	2.36%	0.77%	3.80%	11.26%	▲1.03%
ベンチマーク収益率	2.34%	0.57%	2.59%	8.52%	▲1.59%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位10銘柄

種別	ファンドの組入比率
ユーロ	58.24%
米ドル	20.87%
英ポンド	6.13%
マレーシアリンギット	2.99%
カナダドル	2.83%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数163)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 1.125 01/15/12	5.44%
BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25 08/01/17	3.79%
FRANCE O.A.T. 4.10/25/14	3.13%
BUONI POLIENNALI DEL TES 5.02/01/12	3.09%
UK GILT 4.25 06/07/32	2.94%
US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	2.87%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.01/04/37	2.45%
FRANCE O.A.T. 5.75 10/25/32	2.22%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 01/04/19	2.13%
US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	2.09%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は海外株安や国内投資家の売りが背景となり続きました。TOPIX(配当込み)は▲1.66%となりました。中間決算の発表が始まりましたが、見通しに慎重な企業も多く、国内株式市場は軟調に推移しました。一方、円が弱含みで推移したことは、株値の支え材料となりました。ファンドの運用実績は、前月比▲1.10%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.56%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比割安な水準です。業種では、電気機器や情報・通信業などをオーバーウェイト、電気・ガス業や銀行業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績や三洋電機のTOBで不透明感のあったパナソニックと業績回復に時間がかかる商船三井などを売却しました。一方、低PERが評価を続ける三井物産や新興国向けを中心に受注回復が期待できるファンックなどを購入しました。企業業績は、景気の最悪期脱出により回復しているものの、世界的な金融規制の余波による多数の資金調達などから、方向感に乏しい展開を予想しています。引き続き、リスクコントロールが重要と考え、機動的なウェイトシフトを行う方針です。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場は下落し、10年債利回りは1.30%→1.41%となりました。ファンドの運用実績は、前月比▲0.42%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数とほぼ同じとなりました。10月の国内債券市場は、高値警戒感が強まっていたことに加え、国債増発に伴う需給悪化懸念が台頭したため軟調な展開となりました。国内事業債市場は、投資家の社債ニーズが強く、高格付け債中心に総じて堅調に推移しました。当ファンドは、ベンチマーク対比で長めのデュレーションを継続しました。現物債については社債の新規購入(住友不動産、韓国中小企業銀行)を行ないました。

【国際ナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+3.18%となり、ベンチマークであるMSCIロイヤリティ・インデックス(円換算)に対して+1.09%のアウトパフォーマンスとなりました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、通貨配分効果及び国別配分効果はプラスに寄りましたが、業種別配分効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、一般消費財・サービス、情報技術、素材などがプラスに寄りました一方、ヘルスケア、公益事業、エネルギーはマイナスに作用しました。業種別配分効果では、金融及び資本財・サービスのアンダーウェイトはプラスに作用しましたが、公益事業のオーバーウェイト及びエネルギーのアンダーウェイトはマイナスに作用しました。

【国際ナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+2.36%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して+0.02%のアウトパフォーマンスとなりました。<債券>10月は、先月のポートフォリオを維持しました。米国をアンダーウェイトとし、デュレーションもベンチマーク対比で短めを維持しました。欧州はオーバーウェイトとし、アジアは中立としました。<通貨>ユーロ対比での英ポンドのオーバーウェイト幅を縮小しました。英ポンドを高位としたこのポジションは、英ポンドが対ユーロで9月に下落を続けた後上昇したことによる、反転上昇の恩恵を受けました。また、アジア(特にマレーシア)経済の回復力が強いと見て、マレーシア・リンギットの対米ドルでのオーバーウェイト幅を増やしました。堅調な商品市場と健全な財政状況に支えられて、カナダの経済成長見通しが良いことから、円とユーロの通貨バスケットに対して、新たにカナダドルを高位としたポジションを建てました。

【海外REITマザーファンド】10月のグローバルリート市場は、各国の景気刺激策が終了した場合の影響に対する懸念などから下落しました。リートの業績は概ね予想通りの内容となりましたが、景気の低迷が長期に渡る懸念を打ち消すことはできませんでした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

